2026 年 11 月 9 日　全 8 頁

米雇用者数は大幅加速、失業率も低下

2026 年 10 月米雇用統計：雇用環境は利上げの障壁になりにくい

ニューヨークリサーチセンター　　研究員　　藤原 翼

[要約]

■ 2026 年 10 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差＋16.5 万人と大幅に加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋7.0 万人）も大幅に上回った。さらに、過去分も上方修正された。雇用者数の増加ペースは他の雇用関連統計とやや乖離があり、単月の強さを過度に重視すべきではないものの、底堅いといえる。また、失業率については、労働供給の改善を伴いながらも同▲0.1%pt と低下し、4.1%となった。非自発的パートタイム就業者数が増加した点を除けば、10 月の雇用統計は総じて堅調な結果だったと評価できる。

■ 今回の事業所調査では、専門・企業向けサービスの雇用者数が大幅に増加した。雇用環境の回復基調を評価するうえでは、AI 関連需要の恩恵を受けやすい生産部門だけではなく、AI による悪影響を受けやすいホワイトカラー業種を含む、サービス業の先行きが重要となる。こうした中で、専門・企業向けサービスが短期的な振れに留まらず、継続的に回復していくかは注目点となろう。

■ 労働需要について確認すると、2026 年 9 月の求人件数は前月差＋33.3 万件と増加しており、底堅い。その結果、労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は1.1 倍弱と、2025 年末を底に徐々に上昇している。中でも、生産部門では、AI 需要の高まりを背景に求人率の上昇と賃金上昇率の高止まりが生じており、部分的には労働需給がひっ迫し始めている可能性がある。もっとも、雇用環境全体でみれば、賃金上昇率はサービス部門主導で減速基調にあり、現時点ではインフレ圧力を高める要因となっていないと考えられる。

■ 最後に金融政策について、10 月 27 日・28 日に開催された FOMC では金利が据え置かれた。ウォーシュ FRB 議長は、FOMC 後の記者会見で 12 月 8 日・9 日の会合までに公表されるデータを評価することで、状況がより明確になると言及した。今回の雇用統計は堅調な内容だったことから、現時点で雇用環境は利上げの障壁となりにくいとみられる。こうした中で、12 月の FOMC における利上げ判断は、インフレ指標や、AI 関連を中心に足元で懸念が高まっている金融環境の悪化が治まるかが重要となる。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

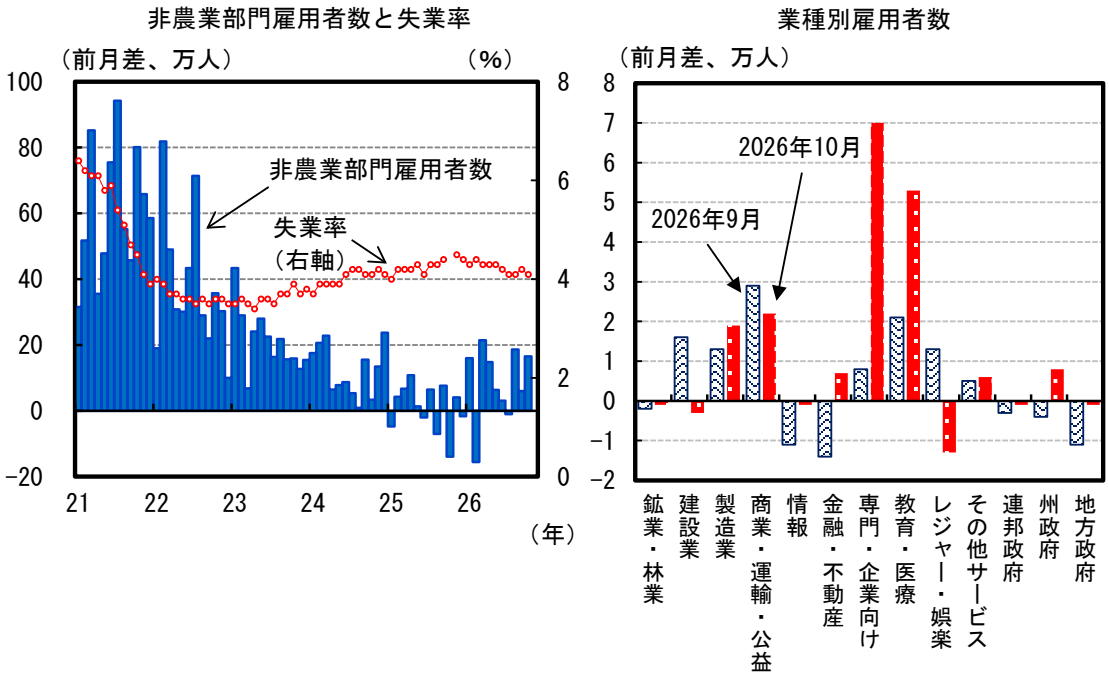
雇用者数は大幅に加速し、過去分も上方修正

2026 年 10 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差＋16.5 万人と大幅に加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋7.0 万人）も大幅に上回った。また、民間部門雇用者数についても、10 月は同＋15.9 万人と加速した。さらに、雇用者数の過去分について、8 月分は＋5.3 万人、9 月分は＋3.1 万人と、合計で＋8.4 万人分が上方修正された。

3 カ月移動平均でトレンドをみると、10 月のヘッドラインは前月差＋13.7 万人と 3 カ月連続で加速し、民間部門雇用者数についても同＋12.6 万人と 3 カ月連続で加速した。後述するように、雇用者数の増加ペースは他の雇用関連統計とやや乖離があり、単月の強さを過度に重視すべきではないものの、底堅いと評価できる。

家計調査における失業率については、2026 年 10 月は前月差▲0.1%pt と低下し、4.1%と市場予想（Bloomberg 調査：4.2%）を下回る結果（改善）となった。後述するように、10 月は労働供給の改善も継続しており、家計調査も雇用環境の底堅さを示唆している。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



（注）失業率については、2025 年 10 月分は公表されていない。
（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026 年 10 月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門（前月差＋1.5 万人）が 2 カ月連続で減速した一方、サービス部門（同＋14.4 万人）は加速した。

サービス部門の内訳を確認すると、10 月は高賃金業種の一つである専門・企業向けサービス（前月差＋7.0 万人）が大幅に加速し、けん引役となった。専門・企業向けサービスの内訳を確認すると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同＋3.3 万人）と業務管理サー

ビス（同＋2.8 万人）がいずれも加速した。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同＋1.9 万人）はプラスに転じた。10 月の雇用統計では専門・企業向けサービスが力強い結果となったが、過去分がマイナスからプラスに上方修正されるなど振れが大きく、来月の雇用統計も含めて基調を評価する必要があるだろう。なお、専門・企業向けサービス以外の高賃金業種について、情報（同▲0.1 万人）は 3 カ月連続でマイナスとなり、金融（同＋0.7万人）は4カ月ぶりにプラスとなったものの基調は弱い。

続いて、教育・医療（前月差＋5.3 万人）が加速し、高い伸びとなった。内訳を見ると、教育（同▲0.2 万人）は 5 カ月ぶりにマイナスに転じた一方で、ヘルスケア・社会扶助（同＋5.5 万人）が加速した。この他、その他サービス（同＋0.6 万人）が 2 カ月連続で加速した。

レジャー・娯楽（前月差▲1.3 万人）は 3 カ月ぶりにマイナスに転じた。レジャー・娯楽の内訳を確認すると、宿泊・外食（同▲1.1万人）とアート・エンターテインメント（同▲0.3万人）がいずれも 3 カ月ぶりにマイナスに転じた。また、商業・運輸・公益（同＋2.2 万人）はやや減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、運輸（同＋2.5 万人）が 2 カ月連続で加速した一方で、卸売（同▲0.9万人）が7カ月ぶりにマイナスに転じ、小売（同＋0.6万人）と公益（同＋0.0万人）が減速した。

生産部門に関しては、製造業（前月差＋1.9 万人）が加速した一方で、建設業（同▲0.3 万人）は住宅需要の落ち込みを背景に8カ月ぶりにマイナスに転じ、鉱業・林業（同▲0.1万人）は 2 カ月連続でマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同▲0.6 万人）は 3 カ月ぶりにマイナスとなった一方で、耐久財（同＋2.5万人）は加速し、堅調な伸びとなった。

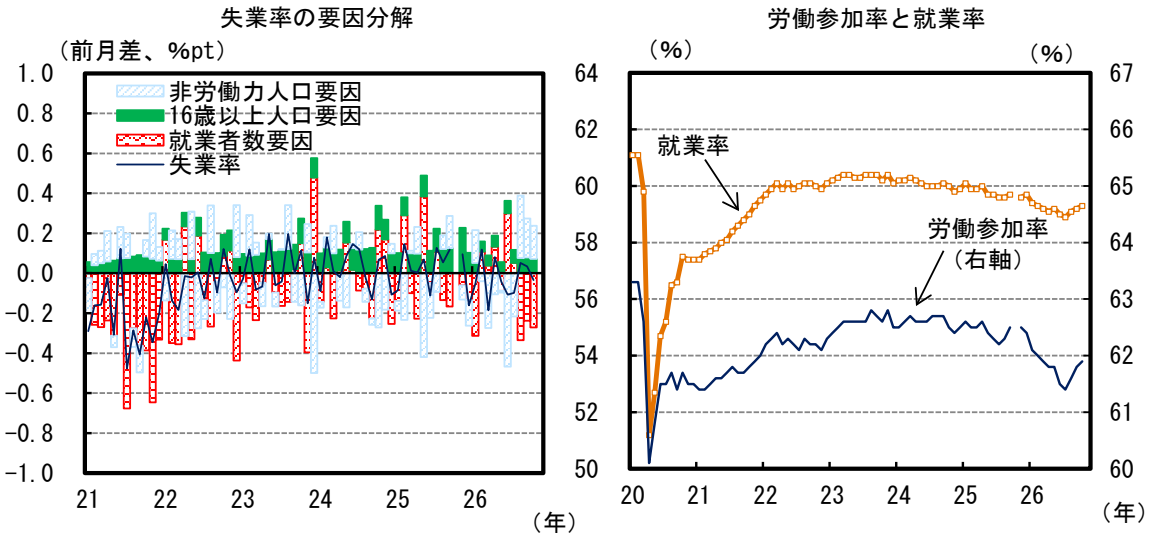
最後に、政府部門に関しては、前月差＋0.6 万人とプラスに転じた。内訳としては、連邦政府（同▲0.1万人）は3カ月連続でマイナス、地方政府（同▲0.1万人）も2カ月連続でマイナスとなった一方で、州政府（同＋0.8万人）が3カ月ぶりにプラスとなった。

労働供給が改善する中で失業率は低下

家計調査による 2026 年 10 月の失業率は、前月差▲0.1%pt の 4.1%となった。10 月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口（同▲29.3 万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、就業者数（同＋46.3 万人）の増加と失業者数（同▲4.1 万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、非労働力人口は 3 カ月連続で減少し、就業者数は 3 カ月連続で増加した。失業者数については3カ月ぶりに減少した。

続いて労働供給関連の指標を確認すると、10 月の労働参加率は前月差＋0.1%pt と 3 カ月連続で上昇し、61.9%となった。さらに、就業率についても同＋0.1%pt と3カ月連続で上昇し、59.3%となった。以上をまとめると、10 月は労働供給が改善した中でも失業率が低下しており、雇用環境を評価するうえでポジティブな結果だったといえる。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



（注）失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第 1 位までの公表値とは異なる。2025 年 10 月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025 年 11 月は前月差ではなく 2025 年 9 月との差。

（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

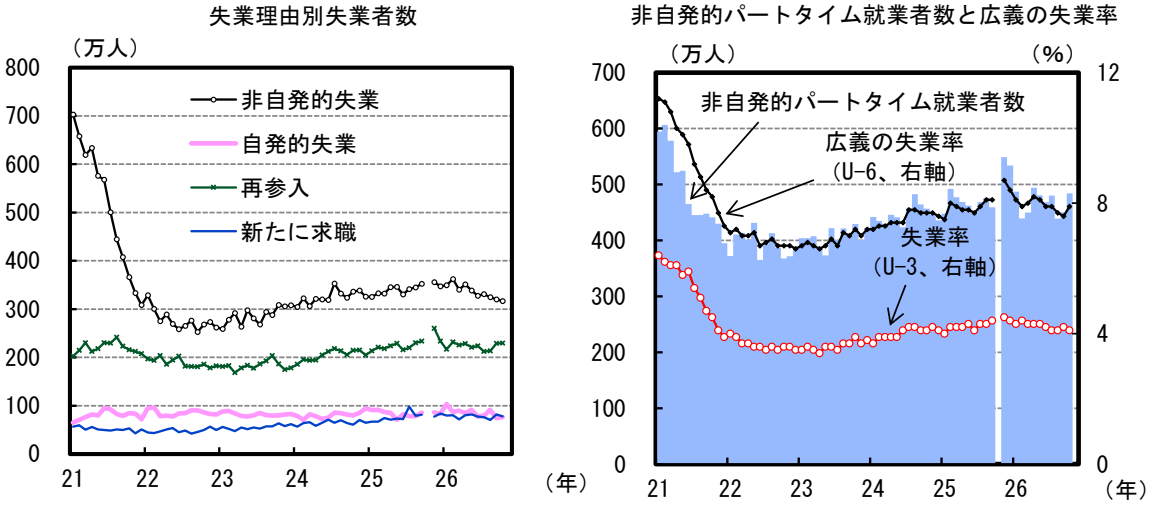
非自発的失業が減少した一方で、非自発的パートタイム就業者は増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026 年 10 月の「非自発的失業」は前月差▲3.4 万人と 3 カ月連続で減少した。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同＋4.6 万人）がプラスに転じた一方で、レイオフ（同▲7.9 万人）が減少に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳について、解雇による失業者（同▲1.7 万人）が 2 カ月連続で減少したものの、契約満了による失業者（同＋6.2 万人）が 4 カ月ぶりに増加した。「非自発的失業」以外の項目については、「自発的失業」（同＋2.5 万人）はプラスに転じ、「再参入」（同＋0.8 万人）が 3 カ月連続でプラスになった。なお、「新たに求職」（同▲4.0 万人）がマイナスに転じた。

就業者の状況に関して、2026 年 10 月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差＋33.9 万人と 2 カ月連続で増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者（同▲0.2 万人）が減少に転じた一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同＋35.6 万人）は 2 カ月連続で増加した。その結果、広義の失業率（U-6）[1]については同＋0.3%pt の 7.9%と上昇した。

[1] U-6＝（失業者＋潜在的失業者＋非自発的パートタイム就業者）／（労働力人口＋潜在的失業者）。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去 12 カ月の間に求職活動をしていたが、直近 4 週間では求職活動をしていない人。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



（注）失業率については、2025 年 10 月分は公表されていない。
（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率はサービス部門で減速も、生産部門では加速

賃金の動向に関して、2026 年 10 月の民間部門の平均時給は前月比＋0.4%と加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋0.3%）を上回る結果となった。平均時給を部門別に見ると、サービス部門（同＋0.3%）は前月から伸び率が変わらなかった一方、生産部門（同＋0.7%）は大幅に加速した。

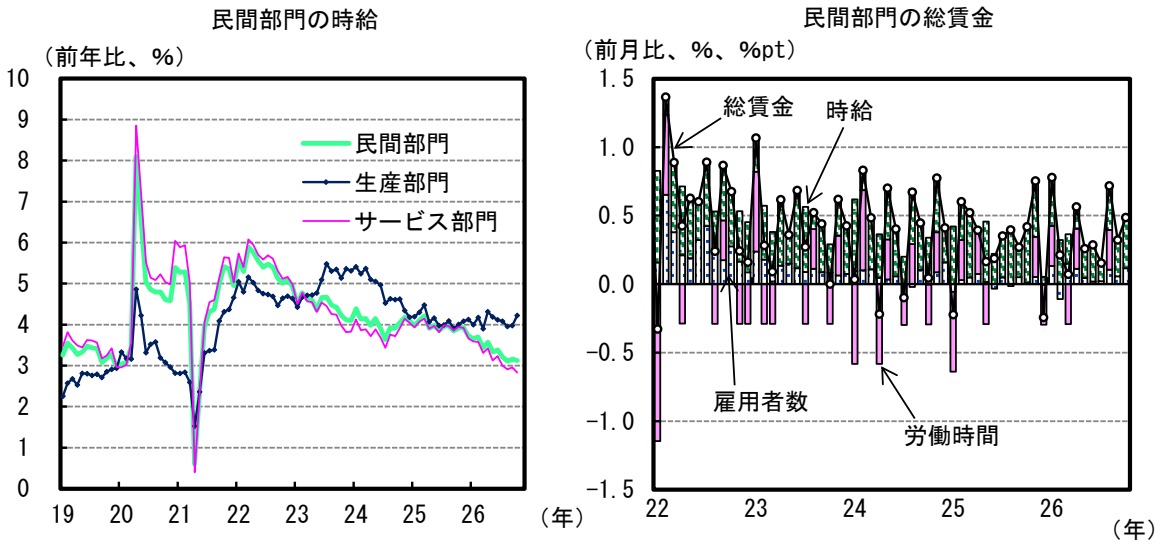
サービス部門に関しては、教育・医療（前月比＋0.3%）、その他サービス（同＋0.3%）、商業・運輸・公益（同＋0.2%）の伸びは変わらなかった。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売（同▲0.0%）がマイナスに転じた一方、小売（同＋0.3%）、運輸・倉庫（同＋0.2%）が加速し、公益（同＋0.2%）もプラスに転じた。他方で、情報（同▲0.5%）がマイナスに転じ、専門・企業向けサービス（同＋0.3%）は減速した。金融（同＋0.1%）はプラスに転じたものの小幅な伸びに留まり、高賃金業種は総じて冴えない結果となった。この他、レジャー・娯楽（同＋0.3%）が減速した。生産部門に関しては、鉱業・林業（同＋0.3%）が減速した一方で、建設業（同＋0.9%）が加速し、製造業（同＋0.5%）が 2 カ月連続で加速した。

民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、＋3.1%と減速した。ただし、内訳を確認すると、サービス部門は同＋2.8%と減速し 2021 年 5 月以来の低い伸びとなった一方で、生産部門は同＋4.2%と加速した。

2026 年 10 月の民間部門の週平均労働時間は前月から変わらず 34.4 時間となった。部門別についても、生産部門（40.2 時間）とサービス部門（33.3 時間）はいずれも前月から変わらなかった。続いて、2026 年 10 月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比＋0.1%と前月から伸びが変わらなかった。他方で、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同＋0.5%と加速した。総賃金を前年比ベースで見ると＋4.5%と 3 カ月連続で加

速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

10 月の雇用統計は堅調であり、雇用環境は利上げの障壁となりにくい

2026 年 10 月の米雇用統計では雇用者数が大幅に加速し、過去分も上方修正された。雇用者数は ADP 民間部門雇用者数よりも増加ペースが強く、今後下方修正される可能性は残ることから、単月の強さを過度に重視すべきではない。とはいえ、その点を割り引いてみても雇用者数の伸びは底堅いといえる。また、家計調査についても、労働供給の改善を伴いながら失業率が低下した。非自発的パートタイム就業者数が増加した点を除けば、10 月の雇用統計は総じて堅調な結果だったと評価できる。

今回の事業所調査では、専門・企業向けサービスの雇用者数が大幅に増加した。雇用環境の回復基調を評価するうえでは、AI 関連需要の恩恵を受けやすい生産部門だけではなく、AI による悪影響を受けやすいホワイトカラー業種を含む、サービス業の先行きが重要となる。こうした中で、専門・企業向けサービスが短期的な振れに留まらず、継続的に回復していくかは注目点となろう。

雇用者数に関連して、Challenger, Gray & Christmas 社がまとめた、企業が公表する季節雇用計画数を確認すると、2026 年は 10 月までの合計で約 47 万人と 2025 年を上回っている。もっとも、2024 年の雇用計画数は下回っており、かつ季節雇用計画（筆者中：年末商戦等に向けた臨時的・季節的な雇用計画）を公表する企業自体が少ない。2026 年の年末商戦（11-12 月）における売上高は底堅いとの予想が多いものの [2]、物価高が家計の負担となる中で、企業は季

[2] 例えば全米小売業協会は、2026 年年末商戦の売上高予想を前年比＋4.2%と 2025 年（同＋3.1%）から加速するとの見通しを示している。

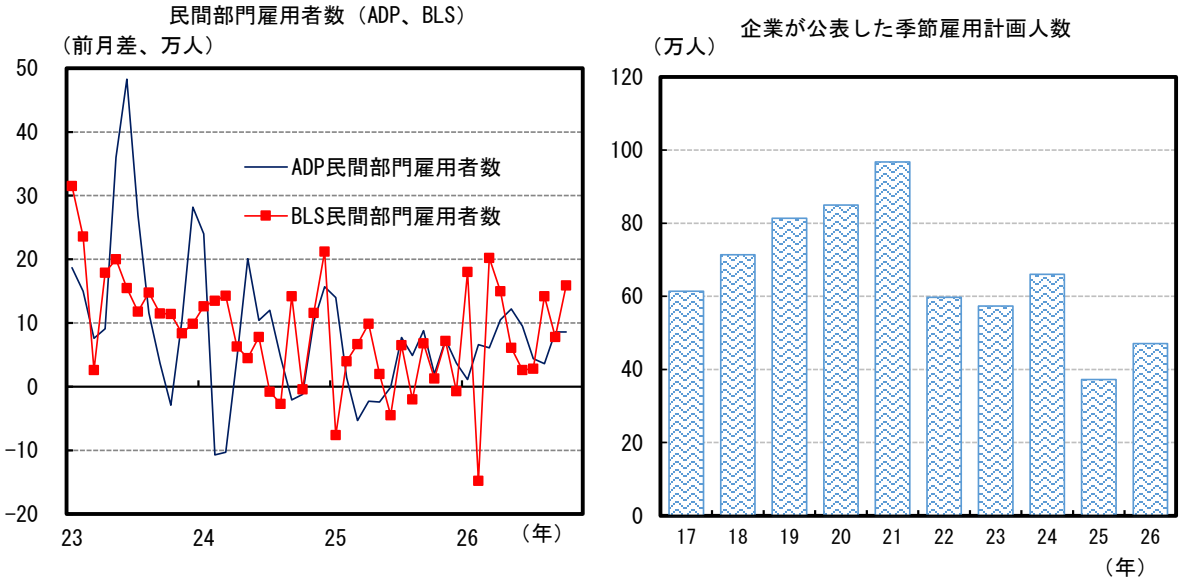
節雇用について慎重な姿勢を取っており、年末までの雇用は伸び悩む可能性がある。

続いて、失業者数に着目すると、直近の新規失業保険申請件数（2026 年 10 月 25 日-10 月 31 日）は 18.9 万件と前年同時期の水準を大幅に下回って推移している。また、直近の失業保険継続受給者数（2026 年 10 月 18 日-10 月 24 日）は 171.8 万人と、9 月初旬以降は横ばい圏で推移しており、増加に転じていない。失業保険データは家計調査の失業率の結果と整合的といえよう。

労働需要について確認すると、2026 年 9 月の求人件数は前月差＋33.3 万件と増加しており、底堅い。その結果、労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は 1.1 倍弱と、2025 年末を底に徐々に上昇している。中でも、生産部門では、AI 需要の高まりを背景に求人率の上昇と賃金上昇率の高止まりが生じており、部分的には労働需給がひっ迫し始めている可能性がある。もっとも、雇用環境全体でみれば、賃金上昇率はサービス部門主導で減速基調にあり、現時点ではインフレ圧力を高める要因となっていないと考えられる。

最後に金融政策について、10 月 27 日・28 日に開催された FOMC[3]では金利が据え置かれた。ウォーシュ FRB 議長は、FOMC 後の記者会見で 12 月 8 日・9 日の会合までに公表されるデータを評価することで、状況がより明確になると言及した。今回の雇用統計は堅調な内容だったことから、現時点で雇用環境は利上げの障壁となりにくいとみられる。こうした中で、12 月の FOMC における利上げ判断は、インフレ指標や、AI 関連を中心に足元で懸念が高まっている金融環境の悪化が治まるかが重要となる。

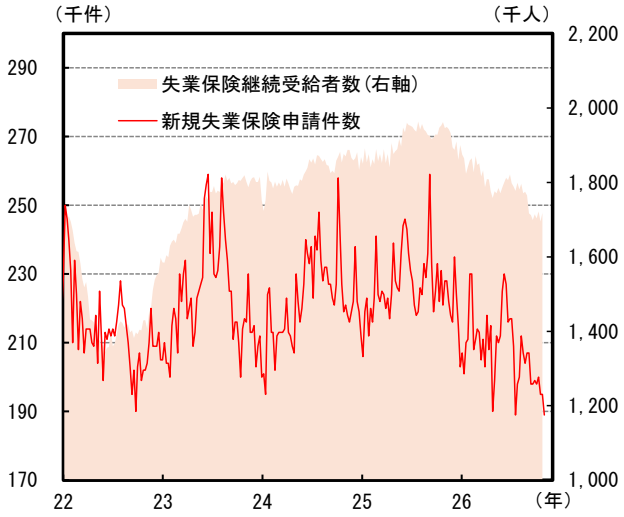
図表 5 民間部門雇用者数（ADP、BLS）、企業が公表した季節雇用計画人数



（出所）ADP、BLS、Haver Analytics、Challenger, Gray & Christmas より大和総研作成

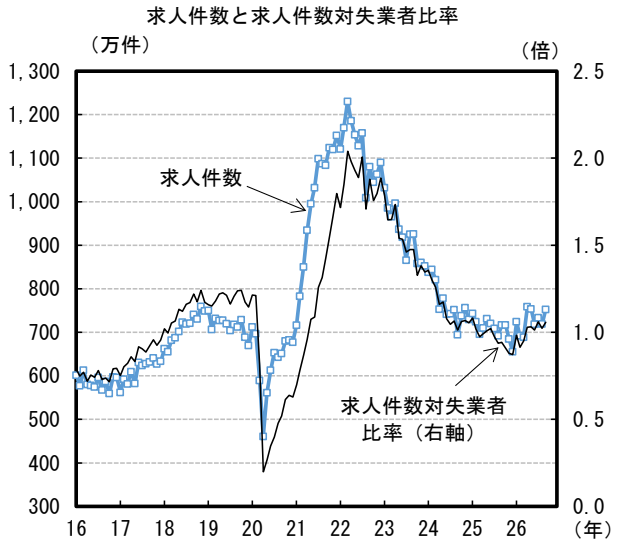
[3] 矢作大祐・藤原翼「FOMC　明確さを待つために様子見」（大和総研レポート、2026 年 10 月 29 日）

図表 6 新規失業保険申請件数と失業保険継続受給者数



（出所）DOL、Haver Analytics より大和総研作成

図表 7 求人件数と求人件数対失業者比率、求人率（生産部門・サービス部門）





（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成